

福岡県立大学新入学生の学力実態を踏まえた 導入教育及び全学共通教育に関する調査研究（第1報）

田中 哲也・久永 明・神谷 英二・四戸 智昭・内田 若希

1. はじめに

本稿は「福岡県立大学新入学生の学力実態を踏まえた導入教育及び全学共通教育に関する調査研究」のために、本学新入学生（2007年度入学生）を対象に実施した「高等学校までの学習とこれからの大学での学習に関する意識調査」で収集したデータの分析結果の一部である。

中央教育審議会大学分科会制度・教育部会におかれていた「学士課程教育のあり方についての小委員会」が平成19年度9月に公表した「学士課程教育の再構築に向けて（審議経過報告）案」は「初年次における教育上の配慮」として、補習教育と導入教育の必要性を強調し、そのためには「初年次におけるこれらの教育上の配慮を行うための前提として、当該学生の高等学校における学習状況に関する必要な情報が、進学先となる大学に円滑に引きつがれること（下線は筆者）」が重要な課題であるとしている。本研究の問題意識と研究目的はこの審議経過報告案が課題としているものに完全に一致する。

2003年度より、本学では新入学生に対する導入教育として、「問題発見・情報収集・問題解決・レポート作成・プレゼンテーション」のプロセスの中で大学での学習に必要な知識や技能を身につけることを目的とした「教養演習」を1年前期に必修科目として実施してきた。そ

の中で問題として現れてきたことのひとつは、教養演習において習得を目指す知識や技能に関する基礎学力において、新入学生たちの間にかなりの差異があることである。教養演習に関していえば、本学の学生のニーズに対応し、本学の教育への導入教育としての教養演習をより効果的なものへと改善していくためには、「情報」や「国語表現Ⅰ、Ⅱ」を中心として、新入学生たちの高等学校における履修状況と習得度を把握する必要があることが明らかになった。

他方、理科、社会の分野を中心として、例えば看護学部における生物学や人間社会学部における政治・経済や日本史、世界史など、大学の教育が前提としてきた基礎的な知識が新入学生において欠けていることが本学でも指摘されてきた。ゆとり教育の導入などにより、現在の高等学校における教育の状況と、大学で授業を担当している教員の「常識」との間にギャップが生じているように思われる。ここでも重要なことは、本学の新入学生たちが高等学校で各科目をどのように履修してきたか、そしてどこまで習得しているかの実態を把握することである。

以上のような問題意識から、本研究は本学の導入教育と全学共通科目を新入学生のニーズに対応したものへと更に改善し、彼らが本学の教育に円滑に入ることができるようにするための基礎データを収集することを目的としている。

本稿では、まず、「導入教育」という語を本研究ではどのように使用するかを明らかにした上で、紙面の関係上一部でしかないが、これまで収集したデータを分析した結果明らかになった本学新入学生の基礎学力における特徴を示すものである。

(1) 導入教育

本研究が用いている「導入教育」という語は「初年（一年）次教育」「リメディアル教育」等の用語とともに現在わが国の大学関係者の人口に膾炙するようになってきている。しかし、未だ様々な用語が整理のなされないまま使用されている場合が多く、研究にあたっては、まず、用語の整理から始めることが必要である。この分野では我が国はその先進国であるアメリカにおける動向から直接・間接に大きな影響を受けていることから、アメリカにおける用語の使用法との関係から見ていくことにする。

現在わが国で使用されている「導入教育」という語はアメリカにおいて、一般的には Freshman Seminar や First Year Seminar と呼ばれることが多い「First Year Experience（初年次教育）」へ与えられた訳語である。アメリカにおいては1970年代にはすでに大学は「エリート」の段階から「マス」、そして「ユニバーサル」の段階に入り、結果として様々な学生を大学が受け入れることになった。（トロウ・マーティン 1976）こうしてアメリカでは、高等学校から直接進学してくる新入学生だけでなく、多くの社会人転入者など、経歴においても基礎学力において様々なレベルにある学生が円滑に大学教育に入ることができるようになり、不可欠なプログラムとして First Year Experience が普及した。ただし、多様性を前提としてい

るアメリカでは、通常それが「Introductory Education（導入教育）」と呼ばれることはない。アメリカでは中等教育と高等教育が「断絶」していることを前提としているので、移行（Transition）のためであるとはいっても、導入（Introduction）であることを強調しないからである。（濱名 2004）

また、アメリカではリメディアル教育という語も使用されるが、それよりも「ディベロップメンタル教育（developmental education）」の方がより一般的に使用されている。リメディアル教育とは「学習技能分野における特別な欠如を強制する営為」として捉えられ、その結果「学力的に遅れた人に対して施す教育」という意味となる。一方ディベロップメンタル教育の目的は、学生自らが設定する学業や内的成長の到達レベルに導くこととされる。具体的にはリメディアル教育の内容がいわゆる3R's（読み・書き・算数）の補習に限定される場合が大多数であるのに対して、ディベロップメンタル教育にはそれらに加えて、高等教育機関でのアカデミックな生活をすすごうえで不可欠である「学習技能」や「態度」を発達させるような内容が包摂されている。（山田 2005）

本研究では「大学新入学生が大学での学習に円滑に移行できるようにするための教育」という意味において「導入教育」という語をまず「広義」に用いる。我が国では大学入学者の圧倒的多数が高等学校から直接進学してくることから、中等教育との断絶ではなく、それとの連続性・連携を重視する必要がある、それゆえ「導入」という語を使用する。また、そのような教育が「初年次」のみに限定される必要は必ずしもないから、「初年次」「一年次」といった語の使用を避ける。また、アメリカでの用法からす

るとディベロップメンタル教育の概念が筆者たちの意図する教育に重なるが、これ以上用語を増やしても状況が整理されるのではなく混乱をます結果となると思われるので採用しないこととする。

本研究では、この「広義の導入教育」を、学方面において準備が不十分な学生を必要とされる技能のレベルまで引き上げることを目的とする「リメディアル教育（補習教育）」と、大学教育・学問への導入を目的とする教育（ディベロップメンタル教育・マイナス・リメディアル教育）とに分け、後者を「ガイダンス教育」あるいは「狭義の導入教育」とする。

2. 調査結果の概要

(1) 調査の目的

本学の導入教育と全学共通科目を新入学生のニーズに対応したものへと更に改善し、彼らが本学の教育に円滑に入ることができるようにするための基礎データを収集すること

(2) 調査対象と調査方法

調査対象者：主に2007年度新入学生を対象とした

調査方法：1年生の必修科目である「健康科学」の授業時に、全95問からなる自記式のアンケート用紙を学生に配布し、その場で回収を行った。（なお、調査は無記名で実施すること、調査の目的や調査の実施主体者、調査が個人を特定せずあくまで統計的処理が目的であることについて、わかりやすくアンケート用紙の冒頭で説明を付した。）

調査時期：2007年10月26日：看護学部学の学生を対象に実施

2007年10月30日：人間社会学部の学生を対象に実施

調査内容：

全95問からなるアンケート用紙の質問項目は、大きく次の領域に分けられる。

- I. 大学入学時から現在に関する事柄 (全25問)
- II. 高等学校までの学習に関する事柄 (全8問)
- III. 理科・社会・健康科学・情報処理等に関する理解度 (全30問)
- IV. 現在身に付いている社会人基礎力に関する能力について (全16問)
- V. 今後身に付けたい社会人基礎力に関する能力について (全16問)

(3) 調査対象者の内訳

アンケート用紙を返却してくれた学生は、全236名（男性34名・14.4%、女性202名・85.6%）であった。この内、再履修のために授業を履修していた1年生以外の学生データ（3年生9名分）については、以下の分析結果からは除外している。学科毎の調査対象者の内訳は以下の通りである。なお、対象者の平均年齢は、18.8歳（SD1.38）であった。

表1 調査対象者の学科毎の内訳

	男性	女性	合計
社会学科	15名 (31.3%)	33名 (68.8%)	48名
社会福祉学科	7名 (13.7%)	44名 (86.3%)	51名
人間形成学科	6名 (11.3%)	47名 (88.7%)	53名
看護学科	6名 (8.0%)	69名 (92.0%)	75名
合計	34名 (15.0%)	193名 (85.0%)	227名

(4) 主な結果と考察

① 本学への入学希望状況

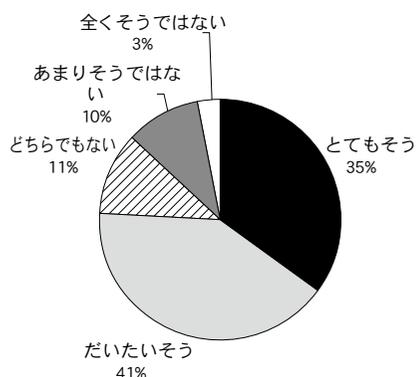


図1 入学学科が入って学びたい学科であったか

入学した学校が入学したい学校であったか否かは、入学後の学習態度や意欲に少なからず関係するものと思われる。新生生に対して「今所属している学部・学科はあなたが入学して学びたい学部・学科でしたか。」と尋ねたところ、実に本学に入学する新生生の7割以上が肯定的な回答をしていた。大学で最初に出会う教育が予想に反するものであれば、この肯定的な意欲を阻害することも十分に考えられる。入学意欲の高い学生を大学の教育にどのように導入していくかが、さらに求められるものと思われる。

また、少数ながらも十数パーセントの学生は、本学への入学意欲が高くはなかった。こういった学生については、今後どのようにフォローアップしていくかについても考慮していくべき点と考えられる。

② 自己学習の状況と導入教育・教養教育の役割

1年生の自己学習時間について「現在、1日平均どれくらいの自己学習時間を確保していま

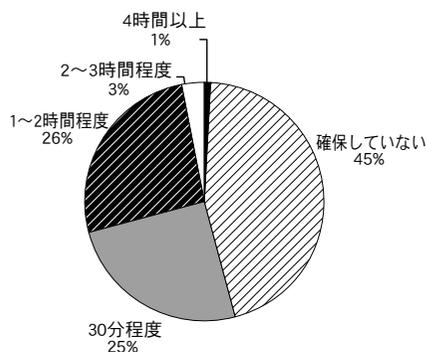


図2 1日平均の自己学習時間

すか。」と尋ねたところ、半数近くの45%が学習時間を確保していない状況がわかった。大学生活が始まって半年が経過した時点で、大学の講義以外で学習時間を確保できていない学生が残念ながら多い実態がうかがえる。導入教育あるいは教養教育を通じて、主体的に学ぶ意欲や習慣をどのように指導すべきかという課題が含まれているように思われる。

なお、同じように自己学習の習慣についてその指標となるであろう「図書館の利用状況」については、上記の予想とは反して「定期的に出かける」が6.2%、「たまに出かける」が46.7%であった。半数以上が図書館を何らかの形で利用しており、教養演習などの授業を通じてこの数値を底上げする更なる工夫をすることが必要と思われる。

③ 新生生の大学入試センター試験受験状況

新生生の大学入試センター試験受験状況は、図3に示すとおりである。円滑な大学教育への導入という点では、大学入試センター試験を受験しているか否かが基礎的な学力を有しているか否かのひとつの指標になるとも言える。

現在のところ、全体の約9割(89.9%)の新

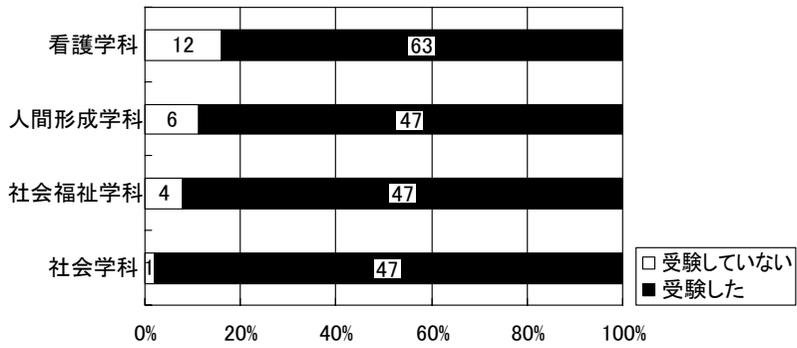


図3 学科毎の大学入試センター試験受験状況

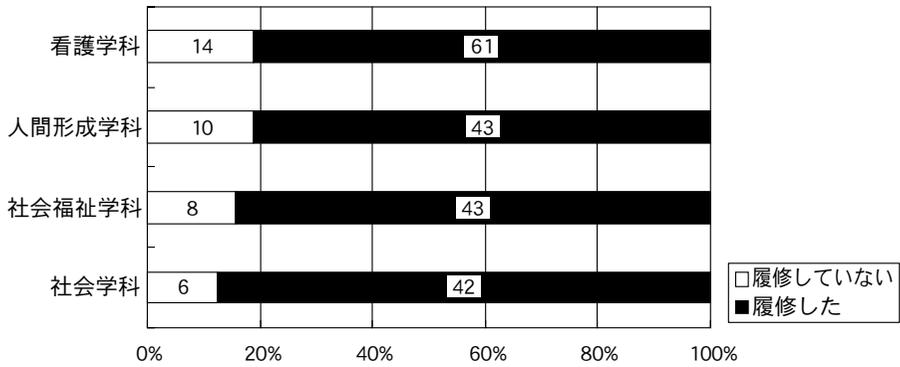


図4 新入学生の生物 I の履修状況

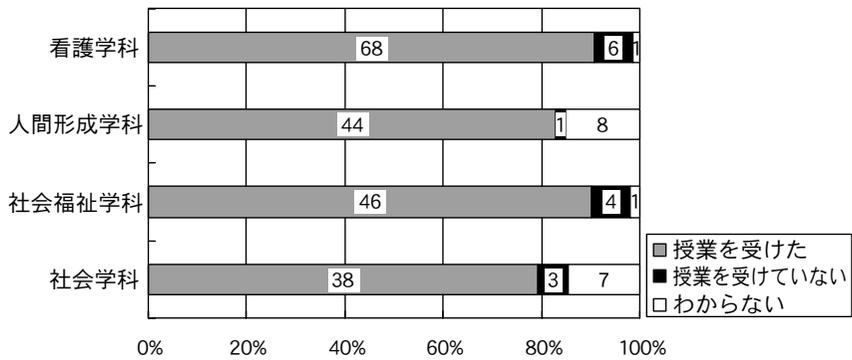


図5 高等学校で表計算ソフトの扱い方について授業を受けたか否か

入生が、大学入試センター試験を受験している。本学では、推薦入試では大学入試センター試験を課していない現状から考えるとこの数値はかなり高いものと思われるが、今後、本学においてもAO入試など様々な選抜方法を行うと、大学入試センター試験を受験しないで大学に入学してくる学生の増加も想像される。そういった学生に対して、導入教育によって大学入試センター試験で担保されるはずの基礎学力をどのように実施していくかについては、今後検討していくべき課題といえるであろう。

④ 高等学校での理科の学習状況

新入生が高等学校でどの程度理科について学習しているかを捉えることは、導入教育あるいは教養教育の中で、どのような理科学習を実施する必要があるかについて大きな関係がある。特に、本学のようにその学問対象が人間である場合は、生物についての基本的知識の有無が重要になってくるものと思われる。残念ながら、生物Iを高等学校で履修していない新入生が少数ながら存在することがわかる。学科毎の特性も踏まえつつ、導入教育・教養教育の中で、どのような理科教育、特に生物学領域の教育をいかに実施していくかについては、今後の課題であろう。

⑤ 高等学校での情報処理教育

高等学校で情報の授業が実施されるようになってからは、ほとんどの新入生がワープロソフトや表計算ソフトの扱いについて学習しているものと想像される。しかし、極めて少数ながらワープロソフトの扱い方について学習していない新入生が全体の4.0%。表計算ソフトの扱い方について学習していない新入生が6.2%であった。

本学では、入学後比較的早い時期に、情報処

理に関する演習の授業を実施している。しかしながら、この演習を履修する受講生の間に情報処理に関する知識・技能の格差が発生していることは否定できない。こういった格差は、情報の授業が実践的に行われていない高等学校があることや、学生がPCを所有しているか否かなどの理由によるものと思われる。こういった差は、今後さらに拡大することも予想される。導入教育という枠組みの中で、その格差をどれだけ小さくしていくことができるかについては、今後も継続的に考えていく必要がある。

おわりに

本調査で実施したアンケート項目は多岐に及んでいるが、その内、既述した導入教育という視点で見出されたいくつかの集計結果について、そのデータを示したものである。本学への入学希望、センター試験受験状況、理科の学習状況など、現状では楽観視できるデータも見受けられるが、その一方で新入生の自己学習時間が予想以上に確保されていない現状を示す厳しいデータも見受けられた。こういった点を踏まえて、導入教育あるいは本学で既に実施されている教養教育という枠組みの中で、より実践的な教育方法を考えなければならないものと思われる。なお、ここに示すデータは単純集計による分析であり、単純集計だけでは浮き彫りにすることのできないデータ分析結果については、次稿に譲るものである。

参考資料

私学高等教育研究所 (2005)『私立大学における一年次教育の実際』(<http://www.shidaikyo.or.jp/riihe/result/pdf/sousyo4.pdf>)

大学教育研究センター（2007）『初年次教育および初年次学生を対象とする教育支援に関する調査』大阪市立大学

石堂常世研究代表者（2006、2007）『大学における初年次・導入教育 中間報告、最終報告』早稲田大学教育総合研究所

井出弘人（2005）「初年次教育を創る、〈変容を促す〉」『大学教育年報』（新潟大学大学教育開発研究センター）10：75-89

荒井克弘・橋本昭彦編（2005）『高校と大学の接続』玉川大学出版会

マーチン・トロウ（1976）『高学歴社会の大学：エリートからマスへ』東京大学出版会

濱名篤（2004）「大学生にとっての円滑な移行」『大学教育学会誌』1：37-43

濱名篤・川嶋太津夫（2006）『初年次教育：歴史・理論・実践と世界の動向』丸善

山田礼子 研究代表者（1999）『大学における導入教育の実際』「特色ある教育・研究」研究成果報告書ブール学院大学国際文化学部

山田礼子（2005）『一年次（導入）教育の日米比較』東信堂